

平成31年度
社会福祉法人恒和会

事業計画書

平成31年度 事業計画書

部署	老健	記入者職氏名	守友 弘美
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施 2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 20周年記念事業に老健全職員の参加、協力体制を作る 2. 科学的介護の実施 3. 電子カルテの導入 4. マニュアル作成の完了と導入 5. 老健職員として、在宅復帰者へのフォロー訪問を行う			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1. 20周年記念事業に老健全職員の参加、協力体制を作る ①老健全職員に20周年事業の概要や意義を理解してもらうための説明会を開催する ②全職員、何らかの形で20周年事業に参加する 2. 科学的介護の実施 ①どういったデータを集めが必要か話し合い、データベース案を作る ②各フロア対象者を定め、データ収集を行う ③収集したデータをもとに、効果の高い介入パターンを作成する ④介入パターンに基づき、各利用者への科学的介護を開始 ⑤データ収集の継続、より科学的な方法を求めていく 3. 電子カルテの導入 ①老健全職員に、電子カルテ導入の意義を説明し、どういった形式が業務遂行の上で効率化を図れるものか意見を出す 機会を設ける ②電子カルテについての研修参加や、実際に導入している施設の見学に行く ③研修・見学で得た情報と、職員からの意見のすり合わせを行い、内容の提案を行う 4. マニュアル作成の完了と導入 ①30年度より継続している業務マニュアルと、非専門職向けマニュアルを、動画を用いて作成する ②老健全職員、動画マニュアルを視聴しマニュアルを実践する 5. 老健職員として、在宅復帰者へのフォロー訪問を行い、家族との結びつきを強化する ①家族会の結成を見据えた関わり合いを学ぶ（老健内で共通した対応ができるよう、研修を行う） ②老健全職員に地域共生社会の概要やその意義についての説明会を開催する ③自宅訪問する際のマナーや、訪問した際のチェックポイントや声掛けの仕方などの勉強会を行う ④実際に在宅復帰者に対し、退所後のフォロー訪問を現場職員が行う ⑤訪問後の情報をコンシェルジュと共有し、その後の対応について話し合い実行する			

平成31年度 事業計画書

部署	通所リハビリセンターゆうわ	記入者職氏名	西依 昌子
----	---------------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT, IoT の導入により、記録入力業務・夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す

II. 部門目標

1. 20周年記念事業の実施
2. 科学的介護の実現による心身機能の改善を通して、ADLの改善。要介護度の改善が図れる
3. RE-Gait の導入を成功させる。
4. 各専門職業務のマニュアル整備
5. デイサービス・タリアなど通所サービス間の横の連携を図り在宅生活継続における、課題解決に取り組むとともに、かかりつけ医との連携を図ることにより在宅生活支援を行う

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

- 1 - ①職員一人ひとりが担当を持ち、関わり、一緒に作り上げていくために話し合いには必ず参加する。
②話し合いの場で、必ず意見を出す。
- 2 - ①自己決定型、活動参加型のデイケアを作るために、ポイント制度を導入する、
②デイケアの取り組みや自立支援などの特徴を盛り込んだデイケアのパンフレットを作成する
③利用者様満足度向上のため、陶器の食器での食事提供、リハビリ機器のより充実した設備の準備を進める
④2020年度事業所評価加算が算定できるように、介護予防の方の介護度の維持改善が図れるように、エビデンスに基づいた「ご自宅用プログラム」の提供を行う
- 3 - ①RE-Gait を紹介するための宣伝用チラシを作成する
②ケアマネ対象の「RE-Gait 体験会」を開催する
③RE-Gait の取り扱いができるスタッフを3人育成する
④RE-Gait 導入事業所として結果を出し、ホームページに載せる
- 4 - ①疾患・身体機能別のトレーニングプログラムを作成し、スタッフ全員が担当できるようになる
②月1回のミーティングと事業所内勉強会により職員個々がスキルアップし、サービスの質の向上を図る
③接遇研修で学んだことを忘れず全員が実行していく
- 5 - ①今年度は二つの個人病院へデイケアご利用状況報告を始める
②生活機能向上連携加算、他事業所と連携を図り、毎月5名の算定を目指す

平成31年度 事業計画書

部署	ゆうわ苑デイサービスセンター	記入者職氏名	課長 富田 素弘
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施。 2. 科学的介護を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 法人設立20周年記念事業に全職員が積極的に関わる 2. 各種評価に取り組む 3. 業務量の削減、業務時間内での業務完結 4. 共生型デイサービスの提供準備			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的な計画			
1. 法人設立20周年記念事業に全職員が積極的に関わる <ul style="list-style-type: none">・法人設立20周年記念事業の趣旨を説明し、職員が十分に理解する。・関係する事業に1人1事業に関わるとともに、事業所内で協力体制を構築し実行する。			
2. 以下の4方向からの評価について取り組む <ul style="list-style-type: none">○ストラクチャー評価への取り組み<ul style="list-style-type: none">・認知症加算の算定要件を整備し、算定を開始する。・中重度ケア加算の算定要件を整備し、算定を開始する。○プロセス評価への取り組み<ul style="list-style-type: none">・個別機能訓練加算の算定要件を整備し、算定を開始する。○アウトカム評価への取り組み<ul style="list-style-type: none">・ADL維持等加算の算定要件の整備。○利用者・家族等関係者に理解しやすい成果報告への取り組み<ul style="list-style-type: none">・利用者のニーズの再分析（特に手段的日常生活動作）・利用者、家族等の関係者に理解しやすい期間内の達成目標の設定・設定した目標の達成状況の定期的な報告により、達成状況を可視化する。			
3. 業務量の削減、業務時間内での業務完結 <ul style="list-style-type: none">・業務マニュアルの見直しにより事業所内全体の業務量の削減・電子カルテ等の導入により、記録時間を短縮し業務量の削減。・職員の適時配置により効率的な業務遂行・送迎ルート等の見直しにより、送迎時間の短縮			
4. 共生型デイサービスの提供準備 <ul style="list-style-type: none">・共生型デイサービスの設置基準を満たし、受け入れができる体制を整備する。			

平成31年度 事業計画書

部署	認知症対応型通所介護デイ・ゆうわ	記入者職氏名	課長 富田 素弘
----	------------------	--------	----------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 科学的介護を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. 法人設立20周年記念事業に全職員が積極的に関わる
2. 各種評価に取り組む
3. 業務量の削減、業務時間内での業務完結

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的な計画

1. 法人設立20周年記念事業に全職員が積極的に関わる
 - ・法人設立20周年記念事業の趣旨を説明し、職員が十分に理解する。
 - ・関係する事業に1人1事業に関わるとともに、事業所内で協力体制を構築し実行する。
2. 以下の4方向からの評価について取り組む
 - プロセス評価への取り組み
 - ・個別機能訓練加算の算定要件を整備し、算定を開始する。
 - 利用者・家族等関係者に理解しやすい成果報告への取り組み
 - ・利用者のニーズの再分析（特に手段的日常生活動作）
 - ・利用者、家族等の関係者に理解しやすい期間内の達成目標の設定
 - ・設定した目標の達成状況の定期的な報告により、達成状況を可視化する。
3. 業務量の削減、業務時間内での業務完結
 - ・業務マニュアルの見直しにより事業所内全体の業務量の削減
 - ・電子カルテ等の導入により、記録時間を短縮し業務量の削減。
 - ・職員の適時配置により効率的な業務遂行
 - ・送迎ルート等の見直しにより、送迎時間の短縮

平成31年度 事業計画書

部署	ケアハウス	記入者職氏名	西依 審一
I. 法人事業目標			
1. 法人設立 20周年記念事業の実施。 2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 全ての加算が算定できる仕組み作りを行う。 2. 20周年記念事業を全職員参加型で構成し実施する。 3. 利用者満足度と職員満足度を向上させ、離職ゼロを目指す。 4. 二重記録等を排除し、記録物のタクトタイム 20%短縮を図る。 5. ベトナム留学生及び高齢者雇用に備えマニュアルの図示化を図る。 6. 地域住民との交流機会の増加			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的な計画			
1. 全ての加算が算定できる仕組み作りを行う。 1-①生活機能向上連携加算の算定 ・平成30年度2名算定→平成31年度49名の実施 ・計画書等の整備 1-②個別機能訓練加算の算定 ・専ら機能訓練指導員業務に従事する者1名の配置検討 1-③サービス提供加算（Ⅰ）口の算定 ・介護福祉士の占める割合が100分の60以上の配属を検討 ・現員39名、24%の配置。法人内で介護福祉士養成計画着手 ・31年度40%（6名）、32年度60%（9名）、33年度算定開始を目指す 1-④栄養スクリーニング加算の算定 ・対象者を選定し、管理栄養士と連携する。 1-⑤認知症専門ケア加算の算定（H32年度算定に向けて） ・認知症日常生活自立度Ⅲ以上が2分の1を超えた場合に備え人員配置を検討する。 ・認知症介護実践リーダー研修修了者2名の配置を検討。 ・法人全体で認知症介護実践リーダー研修を最低2名は受講 1-⑥看取り介護加算の算定（H33年度算定に向けて） ・看取り指針の作成、必要な研修体制の確立 ・柳井医療センターとの連携強化 ・看護体制の強化、喀痰吸引研修の受講（介護福祉士5名） 1-⑦若年性認知症入居者受入加算 ・入居受け入れ時の選定、恵愛会柳井病院との連携強化 2. 20周年記念事業を全職員参加型で構成し実施する。 2-①職員への20周年記念事業の意義浸透（毎月ミーティングで報告） 2-②1人1事業に必ず参加する			

3. 利用者満足度と職員満足度を向上させ、離職ゼロを目指す。

3-①入居者満足度アンケート、入居者懇談会を定例で実施する。

3-②職員満足度アンケートも併せて実施し、チームで離職者ゼロを目指す。

4. 二重記録等を排除し、記録物のタクトタイム20%短縮を図る。

4-①担当職員を決定し記録物の整理。

4-②必要書類の明確化を図り、二重記録の削減を図る。

5. ベトナム留学生及び高齢者雇用に備えマニュアルの図示化を図る。

5-①ベトナム留学生の対応マニュアル作成。(正確な日本語で対応できるようにする)

5-②図示化したマニュアルに改善する。

5-③課業調査票を整理し業務を明確にすることで高齢者等の業務改善に努める。

6. 地域住民との交流機会の増加

6-①地域住民ボランティアとの共同活動(活動支援)

6-②家族会の立ち上げ計画作成(1~3か年計画)

6-③ミニ家族会の実施計画作成(1か年計画)

平成31年度 事業計画書

部署	マ・メゾン	記入者職氏名	五味 賢一郎
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施。 2. 科学的介護を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 収入の目標を達成する。 2. マ・メゾンと定期巡回、ヘルパー業務の区別化を実行する。 3. 職員の接遇、技術向上、ホスピタリティを重視した職場の構築、離職ゼロを目指す。 4. IT、IoTの有効活用を行い、業務負担軽減を目指す。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的な計画			
1. 収入の目標を達成する。 <ul style="list-style-type: none">常に満床(27名)の維持を目標とするが、最低でも入居者月平均96%(26名)以上、満床時の収入予算3,599,500円を目指す。ソーシャルコンシェルジュ、老健と協力しながら、トイレのない居室を中心に老健との行き来枠を構築する。法人内の相談員との連携強化とライフパス会議の出席率向上により入居見込者情報を漏れなく収集し待機者獲得へつなげていく。入居者の安全確保や健康維持に努めることで入院を減らし、稼働率向上を目指す。入居見込者情報獲得から新入居及び退去から次入居までの事務処理・各種業務の迅速化を目指す。 (居室クリーニング・ライフパス会議・新入居者の選定・ケアプラン作成・契約・入居)			
2. マ・メゾンと定期巡回、ヘルパー業務の区別化、実行する。 <ul style="list-style-type: none">定期巡回事業所の移動、マ・メゾンに最低職員数を配置して定期巡回との業務の区別化、業務マニュアルの見直しH31年3月開催のマ・メゾン運営懇談会で家族、利用者へ新体制の説明、納得していただく。定期巡回が外部利用者を獲得できる体制を作り、外に訪問できる職員の余裕を作っていく。利用者のADLを把握して自立支援を促す。			
3. 職員の接遇、技術向上、ホスピタリティを重視した職場の構築、離職ゼロを目指す。 <ul style="list-style-type: none">接遇研修で学んだ言葉遣い、礼儀の向上に合わせて「先言後礼」を職員間で徹底する。毎月、必要時のミーティングを行い、職員間の情報共有を行いホスピタリティの強化を図る。また、勉強会(マ・メゾン、定期巡回の区別化含む)を実施して知識、介護技術の向上を行う。仕事の悩みを出さないよう入居者とのトラブル時には他職員がフォローできる体制、気配りを実施して退職者ゼロを目指す。			
4. IT、IoTの有効活用を行い、業務負担軽減を目指す。 <ul style="list-style-type: none">眠りスキャン、2階監視カメラの有効活用を継続する。			
5. 地域包括ケア、地域共生社会の実現に向けて地域との関係性を築く。 <ul style="list-style-type: none">年2回の運営懇談会の充実化を図り、情報共有と地域のニーズなど意見交換を行う。積極的に地域行事へ参加し、地域住民とコミュニケーションを図り関係性を作り、有料老人ホームの周知も行う。20周年記念事業の実施に向けて職員間の取り組みの理解、協力体制を作る。			

平成31年度 事業計画書

部署	定期巡回訪問サービス	記入者職氏名	貞弘 鉄太
I. 法人事業目標			
1. 法人設立 20周年記念事業の実施。 2. 科学的介護を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT, IoT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 収入の目標を達成する。 2. マ・メゾンと定期巡回、ヘルパー業務の区別化、実行する。 3. 職員の接遇、技術向上、ホスピタリティを重視した職場の構築、離職ゼロを目指す。 4. IT, IoT の有効活用を行い、業務負担軽減を目指す。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1. 収入の目標を達成する。 <ul style="list-style-type: none">・定期巡回登録数 H31年1月19名→26名を目標。 マ・メゾン空き部屋3名+外部利用者4名獲得する。・市内の居宅介護支援事業所、病院連携室などへ営業活動を行う。			
2. マ・メゾンと定期巡回、ヘルパー業務の区別化、実行する。 <ul style="list-style-type: none">・定期巡回事業所の移動、マ・メゾンに最低職員数を配置して定期巡回との業務の区別化、業務マニュアルの見直し・H31年3月開催のマ・メゾン運営懇談会で家族、利用者へ新体制の説明、納得していただく。・定期巡回が外部利用者を獲得できる体制を作り、外に訪問できる職員の余裕を作っていく。・利用者の ADL を把握して自立支援を促す。			
3. 職員の接遇、技術向上、ホスピタリティを重視した職場の構築、離職ゼロを目指す。 <ul style="list-style-type: none">・接遇研修で学んだ言葉遣い、礼儀の向上に合わせて「先言後礼」を職員間で徹底する。・毎月、必要時のミーティングを行い、職員間の情報共有を行いホスピタリティの強化を図る。また、勉強会(マ・メゾン、定期巡回の区別化含む)を実施して知識、介護技術の向上を行う。・仕事の悩みを出さないよう入居者とのトラブル時には他職員がフォローできる体制、気配りを実施して退職者ゼロを目指す。			
4. IT, IoT の有効活用を行い、業務負担軽減を目指す。 <ul style="list-style-type: none">・眠りスキャン、2階監視カメラの有効活用を継続する。			
5. 事業所として地域包括ケア、地域共生社会の実現に向けて地域との関係性を築く。 <ul style="list-style-type: none">・運営推進会議の活性化を図り、情報共有と地域のニーズなど意見交換を行う。・積極的に地域行事へ参加し、地域住民とコミュニケーションを図り関係性を作り、定期巡回サービスの周知も行う。・20周年記念事業の実施に向けて職員間の取り組みの理解、協力体制を作る。			

平成31年度 事業計画書

部署	ヘルパーステーション	記入者職氏名	貞弘 鉄太
I. 法人事業目標			
1. 法人設立 20周年記念事業の実施。 2. 科学的介護を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT, IoT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 収入の目標を達成する。 2. マ・メゾンと定期巡回、ヘルパー業務の区別化、実行する。 3. 職員の接遇、技術向上、ホスピタリティを重視した職場の構築、離職ゼロを目指す。 4. IT, IoT の有効活用を行い、業務負担軽減を目指す。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1. 収入の目標を達成する。 <ul style="list-style-type: none">ヘルパー登録数 H31年1月時点で3名。登録数増加と必要なら定期巡回サービスへ移行も見据えて利用者獲得する。市内の居宅介護支援事業所、病院連携室などへ営業活動を行う。マ・メゾン入居者の実費ヘルパーの取りこぼしのないよう実績を上げる。			
2. マ・メゾンと定期巡回、ヘルパー業務の区別化、実行する。 <ul style="list-style-type: none">マ・メゾンに最低職員数を配置して定期巡回、ヘルパーとの業務の区別化、業務マニュアルの見直しH31年3月開催のマ・メゾン運営懇談会で家族、利用者へ新体制の説明、納得していただく。定期巡回、ヘルパーが外部利用者を獲得できる体制を作り、外に訪問できる職員の余裕を作っていく。利用者の ADL を把握して自立支援を促す。			
3. 職員の接遇、技術向上、ホスピタリティを重視した職場の構築、離職ゼロを目指す。 <ul style="list-style-type: none">接遇研修で学んだ言葉遣い、礼儀の向上に合わせて「先言後礼」を職員間で徹底する。毎月、必要時のミーティングを行い、職員間の情報共有を行いホスピタリティの強化を図る。また、勉強会(マ・メゾン、定期巡回の区別化含む)を実施して知識、介護技術の向上を行う。仕事の悩みを出さないよう入居者とのトラブル時には他職員がフォローできる体制、気配りを実施して退職者ゼロを目指す。			
4. IT, IoT の有効活用を行い、業務負担軽減を目指す。 <ul style="list-style-type: none">眠リスキャン、2階監視カメラの有効活用を継続する。			
5. 事業所として地域包括ケア、地域共生社会の実現に向けて地域との関係性を築く。 <ul style="list-style-type: none">積極的に地域行事へ参加し、地域住民とコミュニケーションを図り関係性を作り、ヘルパー、定期巡回サービスの周知も行う。20周年記念事業の実施に向けて職員間の取り組みの理解、協力体制を作る。			

平成31年度 事業計画書

部署	グループホーム	記入者職氏名	久保山 香津美
----	---------	--------	---------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. 収入の目標を達成する。
2. サービスと質の向上を目指し、職員の技術向上をはかる。
3. 記録入力の効率化。
4. 業務内容の見直し改善に取り組む。
5. 駐染みの人や場の関係、ボランティアの方との交流に努める

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 収入の目標を達成する。
 - ・入居者9名の現状維持と待機者の確保。
 - ・生活機能向上連携加算、入退院支援加算の算定。
2. サービスと質の向上を目指し、職員の技術向上をはかる。
 - ・科学的介護についての知識・技術の向上を図る。
 - ・事業所内で毎月行っている勉強会の継続。
 - ・苑内外での研修への参加。
 - ・介護支援専門員、介護福祉士などの様々な資格取得を促す。
 - ・定期的に事業所内での昼食作りの実施。
3. 記録入力の効率化
 - ・時系列の詳細な記録は継続する。
 - ・記録の入力方法の効率化を図る。
4. 業務内容の見直し改善に取り組む
 - ・それぞれの勤務形態での業務を見直し、業務削減を行う。
 - ・勤務内に業務を終えることが出来るようにする。また、それを管理職が率先して実行する。
5. 駐染みの人や場の関係、ボランティアの方との交流に努める
 - ・外出の機会を増やし関係がとぎれないようにする。
 - ・ボランティアの方との交流を行う。
 - ・介護に関する相談を24時間体制で対応する。

平成31年度 事業計画書

部署	トータルケア	記入者職氏名	田房 利一
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施。 2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1、収入目標を達成する。 2、20周年事業の実施に必ずなんらかの形で関わる。 3、地域のみなさまに選んで頂ける施設になる。 4、労働条件などの悩み・不安・不満の解消を行う。 5、積極的に関りが困難な方の受け入れを行い、家族支援を行う。また、老健との連携強化を行う。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1、収入目標の達成。 ① 登録者数を、9.6%以上の24名以上を維持し、最大登録者数の25名を目指す。また、加算の取りこぼしを無くす。 ② 法人内の相談員と連携をとることや、ライフパス会議への参加をすることで情報共有を行う。 ③ 定期的に居宅介護支援事業所、病院連携室、包括支援センターなどへの営業を行なう。 ④ 事業所内での事故や体調不良による入院などがないように努める。 ⑤ 積極的に泊り利用を推進する。			
2、20周年事業の実施に必ずなんらかの形で関わる。 ① 地域包括ケアシステムの再確認と地域共生社会に関する勉強会を行う。			
3、地域のみなさまに選んで頂ける施設になる。 ① 常に接遇を意識し、ホスピタリティの浸透を図る。 ② 科学的介護についての知識・技術の向上によりサービスの質の向上を図る。 ③ 事業所内、施設内、施設外の研修に積極的に参加する。 ④ 介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、認知症実践者研修、認知症対応型サービス事業管理者研修、介護福祉士、介護支援専門員などの資格取得を促す。			
4、労働条件などの悩み・不安・不満の解消を行う。 ① 業務削減、労働時間短縮、ワーク・ライフ・バランスを高める、心身の負担軽減を図る。 ② 完全ノーギャラの実施とその継続。 ③ 毎月での個人面談の実施。 ④ 働きやすく休みやすい職場環境を整える。			
5、積極的に関りが困難な方の受け入れを行い、家族支援を行う。また、老健との連携強化を行う ① 他事業所や地域からの紹介を積極的に受け入れる。 ② 緊急時対応や相談を24時間体制で対応する。 ③ 運営推進会議の活性化を図り、専門知識や情報等、地域への発信を促す。 ④ 積極的に地域行事へ参加し、地域住民とコミュニケーションを図り、関係性を築く。 ⑤ 老健からの在宅復帰の選択肢となる。			

平成31年度 事業計画書

部署	シンシア 特養	記入者職氏名	宮本 晃輔
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施。			
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援、重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。			
3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。			
4. 働き方改革に取り組む。			
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 収入目標を達成する。			
2. 職員個々の医療・介護についての知識・技術の向上によりサービスの質の向上を図る。			
3. IT導入推進により効率化と職員負担の軽減を図る。			
4. 地域に開かれた施設運営を推進するために、積極的な地域住民とのコミュニケーションの場をつくるとともに、地域住民へ社会資源の一つである職員の専門知識を還元する。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1. 収入目標を達成のために			
① 入居者退居後に、次入居者が入居数までの期間で短期入所の受け入れを行い、実質稼働100%を目標とする。			
② 介護福祉士を常勤換算法で5.0人以上配置し、8月から日常生活継続支援加算を算定する。 4月から6月までの期間はサービス提供体制加算II（6単位）を算定する。			
③ 理学療法士と連携し、生活機能向上連携加算の算定準備をする。特養各階1名をピックアップし実施する。			
④ 褥瘡マネジメント加算を年4回算定する。			
⑤ 入所判定会議を年3回開催し、所判定会議後に待機者へ連絡を取り様子を確認する。また、施設行事などの情報発信や介護者教室などの参加を促す。			
2. サービスの質を向上させるために			
① 外部講師による接遇研修で学んだことを実践する。			
② 24時間シートを作成し、活用することでその人らしい暮らしを実現できるよう取り組む。			
③ ユニットリーダー研修の参加による職員育成を行う。			
④ 資格取得に向けた情報に発信を行う。（介護福祉士・実務者研修・初任者研修）			
3. 職員の負担を軽減する。			
① IT導入（眠リスキヤン等）を検討する。			
4. 積極的に地域住民と交流し地域貢献をする。			
① 地域共生社会の実現に向けて、シンシア独自の取り組みを行う。			
② 地域での認知症サポーター養成講座を開催する。			
③ 灘地区の海岸清掃などの地域行事に参加する。			
④ 灘地区小学校で福祉の学習指導をする。			
⑤ シンシアふれあい祭りを継続開催する。			

平成31年度 事業計画書

部署	シンシア 短期入所	記入者職氏名	宮本 晃輔
----	-----------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援、重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. 収入目標を達成する。
2. 職員個々の医療・介護についての知識・技術の向上によりサービスの質の向上を図る。
3. IT導入推進により効率化と職員負担の軽減を図る。
4. 地域に開かれた施設運営を推進するために、積極的な地域住民とのコミュニケーションの場をつくるとともに、地域住民へ社会資源の一つである職員の専門知識を還元する。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 収入目標を達成のために

- ① 利用者による急遽の利用中止による空床を、急遽対応できる利用者待機者を確保することで実質稼働率100%を目標とする
- ② 理学療法士と連携し、生活機能向上連携加算の算定準備をする。
- ③ シンシア居宅・他事業所へ定期的に情報提供、空床状況を発信する。

2. サービスの質を向上させるために

- ① 外部講師による接遇研修で学んだことを実践する。
- ② 24時間シートを作成し、活用することでその人らしい暮らしを実現できるよう取り組む。
- ③ ユニットリーダー研修の参加による職員育成を行う。
- ④ 資格取得に向けた情報に発信を行う。（介護福祉士・実務者研修・初任者研修）

3. 職員の負担を軽減する。

- ① IT導入（眠りスキャン等）を検討する。

4. 積極的に地域住民と交流し地域貢献をする。

- ① 地域共生社会の実現に向けて、シンシア独自の取り組みを行う。
- ② 地域での認知症センター養成講座を開催する。
- ③ 灘地区の海岸清掃などの地域行事に参加する。
- ④ 灘地区小学校で福祉の学習指導をする。
- ⑤ シンシアふれあい祭りを継続開催する。

平成31年度 事業計画書

部署	シンシア デイサービス	記入者職氏名	波多野 真吾
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施。			
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援、重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。			
3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。			
4. 働き方改革に取り組む。			
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 収入目標を達成する。			
2. 職員個々の医療・介護についての知識・技術の向上によりサービスの質の向上を図る。			
3. IT導入推進により効率化と職員負担の軽減を図る。			
4. 地域に開かれた施設運営を推進するために、積極的な地域住民とのコミュニケーションの場をつくるとともに、地域住民へ社会資源の一つである職員の専門知識を還元する。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1. 収入目標を達成のために			
① 機能訓練士の研修を実施し、個別機能訓練加算（II）を算定する。			
② 理学療法士と連携し、生活機能向上連携加算の算定準備をする。			
③ 機能訓練による心身機能の評価を数値化、ビフォーアフターとして書面としたものを本人、家族、ケアマネージャーに定期的に報告する			
2. サービスの質を向上させるために			
① 外部講師による接遇研修で学んだことを実践する。			
② 全体レク、全体体操といった画一的なサービスから各個人の目標に向かった個別援助サービスへ内容を変換する。			
④ 看護職員を本部へ派遣し機能訓練指導員としての実地教育を行う。			
⑤ 個別機能訓練加算II、生活機能向上連携加算算定のための職員勉強会を行う。			
3. 職員の負担を軽減する。			
① インボディ（体組成計）の導入を検討し、機能訓練による心身機能の評価の数値化を簡潔にする。			
4. 積極的に地域住民と交流し地域貢献をする。			
①若い世代とシンシアへ呼ぶためのイベントを開催する。			
① 地域での認知症サポーター養成講座を開催する。			
② 灘地区の海岸清掃へ参加する。			

平成31年度 事業計画書

部署	シンシア 小規模多機能	記入者職氏名	吉崎 和江
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施。 2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援、重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 収入目標を達成する。 2. 職員個々の医療・介護についての知識・技術の向上によりサービスの質の向上を図る。 3. IT導入推進により効率化と職員負担の軽減を図る。 4. 地域に開かれた施設運営を推進するために、積極的な地域住民とのコミュニケーションの場をつくるとともに、地域住民へ社会資源の一つである職員の専門知識を還元する。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1. 収入目標を達成のために ① 24時間を通じた安心、安全なサービスを提供するため訪問サービスを強化し、訪問サービス体制強化加算を継続する。 ② 看護職員配置加算の算定を継続する。 ③ 地域包括支援センター、病院へ定期的に空き情報を連絡する。 ④ 居宅研修会にて小規模多機能のサービス内容を理解していただく。 ⑤ ショートステイの受け入れ可能な時は、居宅へ連絡し相談する。			
2. サービスの質を向上させるために ① 外部講師による接遇研修で学んだことを実践する。 ② 利用者にあったサービスメニュー利用者、家族に提案し提供する。 ③ 送迎時の情報を共有し事故ゼロにする。 ④ 管理者不在時の利用問い合わせに対応できる職員を育てる。			
3. 職員の負担を軽減する。 ① IT導入を検討する。 ② 記録や業務日誌の簡素化を検討する。			
4. 積極的に地域住民と交流し地域貢献をする。 ① 地域での認知症サポーター養成講座を開催する。 ② 滯地区の海岸清掃などの地域行事に参加する。 ③ 滞地区小学校で福祉の学習指導をする。			

平成31年度 事業計画書

部署	シンシア 居宅	記入者職氏名	田村 直洋
----	---------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援、重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. 収入目標を達成する。
2. 職員個々の医療・介護についての知識・技術の向上によりサービスの質の向上を図る。
3. IT導入推進により効率化と職員負担の軽減を図る。
4. 地域に開かれた施設運営を推進するために、積極的な地域住民とのコミュニケーションの場をつくるとともに、地域住民へ社会資源の一つである職員の専門知識を還元する。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 1. 収入目標を達成のために
 - ① 相談があれば相談に乗り新規契約につなげる。
 - ② 利用者の動向を確実に把握し、加算の取りこぼしがないように記録を確実にする。
 - ③ 包括ケアセンターの職員と定期的に情報交換をする。
2. サービスの質を向上させるために
 - ① 外部講師による接遇研修で学んだことを実践する。
 - ② 内部研修、外部研修などに参加しスキルアップする。
3. 職員の負担を軽減する。
 - ① 記録の書式など、ほのぼの請求ソフトを活用する。
 - ②
4. 積極的に地域住民と交流し地域貢献をする。
 - ① 地域での認知症サポーター養成講座を開催する。
 - ② 灘地区の海岸清掃などの地域行事に参加する。

平成31年度 事業計画書

部署	シンシア タリア	記入者職氏名	波多野 真吾
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施。 2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援、重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 収入目標を達成する。 2. 職員個々の医療・介護についての知識・技術の向上によりサービスの質の向上を図る。 3. IT導入推進により効率化と職員負担の軽減を図る。 4. 地域に開かれた施設運営を推進するために、積極的な地域住民とのコミュニケーションの場をつくるとともに、地域住民へ社会資源の一つである職員の専門知識を還元する。			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画			
1. 収入目標を達成のために ① 機能訓練による心身機能の評価を数値化、ピフォーアフターとして書面としたものを本人、家族、ケアマネージャーに定期的に報告する			
2. サービスの質を向上させるために ① 外部講師による接遇研修で学んだことを実践する。 ② 利用者にあったサービスメニュー、リハビリメニューを提供する。			
3. 職員の負担を軽減する。 ① プロジェクターを活用したDVD等の使用により、職員負担の軽減を図る。 ② インボディ（体組成計）の導入により機能訓練による心身機能の評価の数値化を簡潔にする。			
4. 積極的に地域住民と交流し地域貢献をする。 ① 地域での認知症サポーター養成講座を開催する。 ② 瀬戸内海の海岸清掃の他、地域で行われている行事を確認し積極的に参加する。 ③ ボランティアの呼びかけを行う。			

平成31年度 事業計画書

部署	栄養管理課	記入者職氏名	中尾 千代子
----	-------	--------	--------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. 法人設立20周年記念事業への取り組み
2. 利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として離職者ゼロを目指す
3. 地域共生社会の実現を目指し、栄養サポートする

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

法人設立20周年記念事業への取り組み

- ・レストラン運営の構築と実施

利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として離職者ゼロを目指す

- ・ご利用者様の栄養状態の維持、改善をする（他部署との情報共有・ミールラウンド）
- ・個々の栄養相談に応じた対応をする（低栄養の方の栄養改善）
- ・嗜好調査に対する要望への出来る限りの対応
- ・残食に対しての献立の改善

働き方改革に取り組む

- ・経験の少ない高齢者の就労の拡大として、洗浄専門業務を作る

地域共生社会の実現を目指し、栄養サポートする

- ・タリアにて栄養教室を開き栄養情報提供する 1回/3か月
- ・地域を限定して、要望のある独居の方への配食弁当配達開始

平成31年度 事業計画書

部署	事務部	記入者職氏名	佐伯 恵子
----	-----	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共存社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

- ・事業所の様々な活動を下支えする。
- ・円滑な事業遂行が行える環境整備に向け調整機能を発揮する。
- ・収入管理、加算の管理を行い、収益増を目指す。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 法人設立20周年記念事業の実施において、各事業のチームと連携し、外部の関係機関との折衝、資金配分等において、調整機能の役割を果たす。
・外国人材の円滑な受入、日本での生活の支援、配属先での受入体制を整備する。
・EPAによる国家資格取得に向けて研修支援を行う
(ベトナム人留学生2名、インドネシア人技能実習生4名)
・ホームページ担当者と連携し、ホームページの内容を、法人の特徴、取組、魅力が発信できよう再構築するとともに、ホームページへのアクセス数の増加を目指し、情報発信の媒体を検討し、構築する。
2. 紙面のヤハ
3. 収入管理、加算の管理
・会計管理シートに沿った収入管理を行う。

平成31年度 事業計画書

部署	ソーシャルコンシェルジュ	記入者職氏名	課長 川口 鈴市
I. 法人事業目標			
1. 法人設立20周年記念事業の実施 2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。 3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。 4. 働き方改革に取り組む。 5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。			
II. 部門目標			
1. 20周年記念事業へ積極的にかかわり、地域貢献活動を推進する 2. 収入の目標を達成する 3. ご家族との信頼関係を築き、在宅復帰の推進を図る 4. 関係機関との連携を図り、入所者を確保する			
III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的な計画			
1. 20周年記念事業へ積極的にかかわり、地域貢献活動を推進する ①全職員がこれまでの法人の歴史について、振りかえる機会を持ち、これからの支援・方向性について共通認識を行う。 ②20周年事業の概要や意義を理解し、講演会等にかかわるとともに、地域への啓発活動を行う ③地域へ出かけ、求められているニーズを拾い、地域に対し、できることを行っていく			
2. できなかったことをしっかりと分析し、収入目標を達成する ①取得できなかった加算を調べ、取得できる態勢づくりを整える ②条件を確認し、強化型へステップアップできるよう、情報分析をしっかりと行い、取り組む、 ③稼働100%を目指し、現状確認を行い、各部署と連携、情報のやり取りを行う			
3. ご家族との信頼関係を築き、在宅復帰を支援する ①各フロアごとに、ケアマネや現場職員との情報共有を行う ②毎月1回ご家族に面接する。 ③遠方のご家族には電話やメールで現状を報告し、ご家族との情報共有を行う			
4. 在宅復帰施設として、入退所前後の情報収集をしっかりと行い、現場職員とともに支援していく ①入所後に今後の方針を確認し、入所後に訪問を行い、アセスメントをしっかりと行う ②在宅復帰までのプロセスを紙媒体で提示し、現場とともに支援を行う ③毎週月曜日に情報共有をしっかりと行い、日々、計画的に在宅復帰ができる体制を行う			
5. 関係機関（ケアマネ・主治医・病院等）との連携を図り、入所者を確保する ①ケアマネとの連絡を密にし、情報提供を行う ②主治医への情報提供を密にし、お礼状とともに、情報提供を行う ③病院への情報提供を密にし、紹介いただけるよう、体制づくりを行う			

平成31年度 事業計画書

部署	本部居宅	記入者職氏名	山根優子
----	------	--------	------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 科学的介護を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. 収入目標の達成。
2. 介護支援専門員としての専門性を高め、質の向上を図る。
3. 各関係機関や地域との連携を強化し、多様な福祉ニーズへの対応を行う。
4. 業務の効率化をはかる。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 収入目標の達成

- ①利用者動向（新規、介護度変化、入退院等）を確実に把握し、加算の取りこぼしのないようにする。
- ②紹介経路やサービス中止理由、サービス紹介率等を把握、分析する。

2. 介護支援専門員としての専門性を高め、質の向上を図る。

- ①法人内外の研修会等の場に積極的に参加する。
- ②居宅内カンファレンスを週1回実施する。

3. 各関係機関や地域との連携を強化し、多様な福祉ニーズへの対応を行う。

- ①法人内外の連携や情報共有の場への出席、利用者の個々の状況に応じた必要な連携、等を行う。
- ②法人設立20周年事業に積極的に参加する。

4. 業務の効率化をはかる。

- ①業務負担が増大しないよう、個々のスキル向上、業務全体の見直しや改善、情報共有による標準化、等を行う。
- ②地域におけるICT、IoT、ネットワーク等を活用したサービス連携の実情を把握し、必要時は活用にむけ検討する。

平成31年度 事業計画書

部署	総務課	記入者職氏名	鳥打 昌秀
----	-----	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

- ・各事業所の円滑な業務遂行ができるように、法人内外において調整機能を発揮するとともに、情報の収集と提供など協力体制を構築する。
- ・収入状況や稼働率等の把握により、事業所と速やかな対応を協議して增收を目指す。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 法人設立20周年記念事業の実施において、各事業のチームと連携し、外部の関係機関との折衝、条件折衝等において、調整機能の役割を果たす。
 - ① 研修体制の整備（新入職員研修、中途採用研修、フォローアップ研修の内容見直しと円滑な実施）
 - ② 各チャネルで採用活動を強化し、人員確保を目指す。
 - ③ コミュニケーションの活性化を推進し、離職者ゼロを目指す。
 - ④ 人事考課やレベル評価の周知徹底を図り、職員のモチベーションアップを図る。
 - ⑤ 腰痛予防の対策を徹底する。（研修実施、機材の導入検討）
 - ⑥ 施設外研修や各種大会への職員派遣を行い、職員のスキルアップを図る。
 - ⑦ 福利厚生の充実。（休憩場所の充実、健康福祉財団活動のPR）
2. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
 - ① 記録システムの導入促進。（31年度導入）
 - ② ロボット、センサー、インカムの導入を、情報収集など側面から支援する。
3. 働き方改革に取り組む。
 - ① ワークライフバランス。（有休取得率の向上、有休の年間計画の導入）
 - ② ITによるペーパーレス化を進め業務の効率化を図る。
4. 地域包括ケアの深化、地域共生社会の実現
 - ・法人設立20周年記念事業の各チームと連携し、タリアの地域への開放など積極的活用を推進するための調整機能の役割を果たす。
5. 収入管理
 - ・収入管理の手続きを定め周知することで、早期の実態把握と対応協議により収益確保を目指す。

平成31年度 事業計画書

部署	管理部（ばんびいな）	記入者職氏名	部長 丸本 健治
----	------------	--------	----------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共存社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

- ・各事業所との連携に取り組む
- ・働く場所として職員に選ばれる施設を目指す
- ・安心して預けられる施設を目指す

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 法人設立20周年記念事業の実施において、総務課職員の一員として各チームと連携し、役割を果たせるよう努める
調整機能の役割を果たす
2. 働き方改革に取り組む
 - ①職員の子育てと就労を両立する事が出来るよう、子どもの保育の面から法人として支援する
 - ②子育てに関する悩み等を気軽に相談できる関係づくりに努める
 - ③保育施設の整備により、保育施設に関する課題により就労が望めなかった人材確保に努める
 - ④子供の保育環境を整え、発達年齢（個々の発達）に応じた目標を立て目標達成に努める
 - ⑤年間計画を立て、季節ごとに応じた行事を経験できるよう努める
 - ⑥他事業所等への訪問を行い、三世代交流に努める

平成31年度 委員会活動計画書

委員会名	コンプライアンス委員会	記入者職氏名	川口 鈴市
------	-------------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

1. 法令を遵守し、常に適正な法人運営が実施されているか検証を行うことのできる人材の育成に取り組む。
2. 行政の実地指導に対応するため、介護保険法やその他諸規程に則り、各委員が自部署の運営に対して検証を行っていく。

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的計画

1. ①人員基準が適正か否か、委員会において定期的に検証を行う。
②介護保険法、老人福祉法、諸通知に関する勉強会を委員会内で実施する。
③高齢者虐待防止法に関する施設内研修の講師となれる人材の育成を行う。
④高齢者虐待防止に関する全体研修を、年間2回実施する。
2. ①自己点検表をもとに、介護保険事業所を運営する上でのルールの理解を深める勉強会を、委員会内で行う。
②各委員が自部署の自己点検表をチェックし、不適切な項目が確認された場合、管理職と協議し速やかな是正に取り組む。
③運営が適正であることを示す根拠書類等を適切に管理していく。

平成31年度 委員会活動計画書

委員会名	サービスの質の向上委員会	記入者職氏名	久保山香津美
------	--------------	--------	--------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアに深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会目標

1. 記念事業の実施に伴い、来苑された方が心地よさを感じられるようにする。
2. ご利用者様、その先のご家族から喜ばれるようにする。
3. 職員同志、協力し気持ちよく働きやすい職場を目指す。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 各部署の身だしなみチェック表を継続する。
2. 年に2回、サービスの質の向上委員会担当の勉強会（ホスピタリティについて）を実施する。
3. 接遇研修で学んだことをまとめ、各部署に配布する。
4. 各部署で1日2回当日勤者で 接遇研修を活かした挨拶を行うことが出来るように取り組む。

平成 31 年度 委員会活動計画書

委員会名	事故対策防止委員会	記入者職氏名	本間 洋子
------	-----------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立 20 周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT, IoT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

- 1 恒和会における介護、医療事故を防止し、安全かつ適切に質の高いサービスを提供する体制を確立する。
- 2 危険予知できる職員を育てる取組みをしていく。
- 3 事故が発生した場合には適切に対応し、再発防止に努める。

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的計画

- 1 恒和会における介護、医療事故を防止し、安全かつ適切に質の高いサービスを提供する体制を確立する。
 - ① 委員会を通じ、各部署の事故、ヒヤリハットの件数をまとめ、昨年度の事故件数と比較することで、事故原因の分析、事故防止に対する認識を強く持つもらう。
 - ② 委員会の開催…毎月 1 回実施する
- 2 危険予知できる職員を育てる取組みをしていく。
 - ① 法人内研修の実施…年 2 回実施する。(7 月、12 月)
 - ② 職員育成委員会、感染対策委員会、褥瘡対策委員会と協力し、事故対策に対する効果的な研修の実施を計画していく
- 3 事故が発生した場合には適切に対応し、再発防止に努める。
 - ① 感染対策委員会、褥瘡対策委員会との連携を取り、事故報告書の書き方、改善策の再検討により、事故の概要を正しく把握し、より具体的な対策を考察し、再発防止に努める。

平成 31 年度 事業計画書

部署	人権尊重委員会	記入者職氏名	委員長 田房 利一
----	---------	--------	-----------

I. 法人事業目標

1. 法人設立 20 周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT, IoT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. 経営理念の意味を全職員に浸透させる。
2. 職員の倫理綱領の策定及び人権尊重、個人の尊厳への配慮に対する具体的取組みを策定する。
3. 身体拘束ゼロを維持する。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 経営理念を分かりやすく説明できる資料作成、研修を実施。
2. 尊厳への配慮（言葉づかい、意思確認）に対する具体的対応についてのポイント票の作成。
- 3-①. 身体拘束ゼロに向けての年2回の研修開催。
- 3-②. スピーチロックの具体例と対応策を記したポイント票を作成。
- 3-③. 定期での各部署のラウンド実施。
- 3-④. 来年度の取組発表内容にむけて、年度末に実施後アンケートを聴取、まとめ。

平成 31 年度 委員会活動計画書

委員会名	個人情報管理委員会	記入者職氏名	委員長 浅井 英勇
------	-----------	--------	-----------

I. 法人事業目標

1. 法人設立 20 周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT, IoT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会目標

1. 個人情報の保護に関する高い認識をもった職員を育成します。
2. 個人情報の漏洩に関するリスクを未然防止できる体制を整備します。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 個人情報の保護に関する高い認識をもった職員を育成するために
 - ①委員が個人情報管理に関する高い知識を持てるように、定期的に委員会で研修を行っていきます。
 - ②定期的（6月・12月）に個人情報チェックリストより抜粋した質問文にてアンケートを取り職員1人ひとりが個人情報を守っているかグラフ化して確認できるようにします。
 - ③全体研修で身近にあった（ある）個人情報漏洩にあたる事例検討、もしくは問題形式にして回答・解説を行います。
2. 個人情報の漏洩に関するリスクを未然防止できる体制を整備するために
 - ①委員が定期的に各部署をラウンドし、情報漏洩にあたる状態になっていないか確認します。
 - ②①での注意点を委員で話し合い、その部署に注意点となったリスク、改善案を提出する。後日、改善されているかその部署の委員が委員会で報告します。
 - ③厚生労働省のガイドラインを参考に、個人情報保護に関する組織体制を構築すると共に、ガイドライン更新時には速やかに印刷し、各部署に配布するようにします。

平成31年度 委員会活動計画書

委員会名	地域、社会との共存委員会	記入者職氏名	井上 初代
------	--------------	--------	-------

I. 法人事業目標 I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

1. 地域の方々がこれからも住み慣れた地域で暮らし続けるための地域貢献活動に引き続き、尽力します
 2. 各地域に応じたニーズを把握し、予防をしながら、元気で地域に住み続けられるような地域づくりに努めます
 3. 安心のある居場所づくりの一環として、地域交流センターを活用し、住民への情報提供をいたします
- ※ 基本的に昨年度行った事業に関しては、継続していく。

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的な計画

1. 地域の方々がこれからも住み慣れた地域で暮らし続けるための、地域貢献活動に尽力します
 - (ア) 認知症に対する啓蒙活動を継続し、新たに必要な集いの発足に努めます
 - ・認知症サポーター養成講座を定期的に開催し、小中学校及び地域での認知症の方を支援するサポーターを育成します
委員会スタッフがサポーターとなり、養成講座を開催の手伝いを行えるようにします。
委員会スタッフの3~5名をキャラバンメイトになることを目標にします。
 - ・認知症介護者教室を開催し、認知症についての正しい啓発活動を支援します
 - ・認知症ひとり歩き検索模擬訓練を11月に開催し、地域住民が安心して暮らせる地域づくりに努めます
昨年度の反省より、今年度は委員会スタッフが認知症のある方を演じ、その際の声掛けを地域の方々はじめ、小中学生にわかりやすく説明をふまえた形で当委員会が主体となって行っています。
 - ・認知症を支える家族の会を発足準備し、支援ができる体制づくりに努めます
 - ・オレンジカフェを継続し、ご家族支援に尽力します
 - (イ) 介護予防並びに保険外サービスの充実に図ります
 - ・地域を歩き、地域住民のニーズを把握し、地域に応じた地域づくりを支援していきます
 - ・できる限り元気で過ごしていただくため、地域への予防出前講座を開催します
→いろいろな職種の職員が介護予防のための出前教室に出向き、地域の方々との絆づくりに努めます
 - ・タリアを活用し、早期発見のため、認知症予防教室の開催を行い、困った方の支援に努めます
 - (ウ) 今まで行っている地域貢献活動を引き続き行います
 - ・伊保庄地区海岸清掃、阿月地区海岸清掃への参加をします
 - ・地区で行われる敬老会への協力を行います
2. 各地域に応じたニーズを把握し、地域住民が生活の質の向上を行えるような地域づくりに努めます

- (ア) 地域住民に対しての正しい認知症啓発活動を行います（各地域のニーズを把握したうえで）
- ・伊保庄地区・・・いこいの日やサロンに参加し、認知症に対する啓発活動を継続するとともに、積極的に地域に出かけ、活動を行います
 - 民生委員との関係を密にし、各地域のニーズを把握します

 - ・阿月地区・・・地域住民からの要請があれば、地域に出かけ、認知症に対する啓発活動に出かけます
 - 民生委員との関係を密にし、各地域のニーズを把握します
3. 安心のある居場所づくりの一環として、地域交流センターを活用し、住民への情報提供をいたします
- ・苑内・地域で活躍していただくサポートー育成講座（ボランティア）を立案し、開催します。日ごろからゆうわ苑に入りしていただくとともに、地域の生活支援者としての活動ができるよう、育成します

平成31年度 委員会活動計画書

委員会名	建物・防災・環境	記入者職氏名	田村 直洋
------	----------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

1. 設備機器の各法定点検、自主点検を確実に実施する。
2. 機器の故障時に現場へ迷惑が掛からないように迅速に対応する。
3. 火災、津波、土砂、災害時想定の避難訓練を実施する。
4. 常に建物内外の環境美化に努める。

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的計画

- ① 高圧受電設備（停電作業を伴う3年1回）点検、自家用発電設備、エレベーター設備の法廷点検を鹿島建物と連携を取り確実に実施する。
- ② ケアハウス管理棟、老健棟の年1回の貯水槽、高架水槽の定期清掃を実施する。
- ③ 飲料水水質検査を年2回（4月、12月）に実施する。
- ④ 消防署、東部防災と連携を取り年2回（6月、12月）に消防通報避難訓練を実施する。
- ⑤ 6月に柳井市と合同の土砂災害避難勧告発生時の避難準備、避難訓練を実施する。
- ⑥ 11月に洪水災害発生時、土砂災害発生時の避難訓練を実施する。
- ⑦ 定期的に面面、中庭の草刈を実施する。
- ⑧ 老健棟、ケアハウス管理棟、トータルケア、グループホームの害虫ムカデ駆除対策を実施する。
- ⑨ 外灯照明点灯タイマーを四季に応じてセットする。

平成 31 年度 委員会活動計画書

委員会名	感染対策委員会	記入者職氏名	本間 洋子
------	---------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立 20 周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT, IoT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

◎施設内感染を起こさないことで質の高い介護を提供する。

1. 感染対策の効果を確実に行うためにすべての職員が共通理解し行動する。
2. 職員、面会者が感染源とならないための対策を立てる。
3. 県、市、地域の感染情報の把握をすることで感染予防に努める。

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的計画

1.
 - ・ 感染対策マニュアルを基本とし環境を整えることを周知徹底する。
 - ・ 感染対策マニュアルを整備し定期的な見直しを行う。
 - ・ エビデンスに基づいた感染制御を職員に指導する。
 - ・ 8月、2月に全体会議において研修を行うが必要時はその都度行う。
2.
 - ・ インフルエンザウイルスワクチン接種を職員全員、利用者様にも協力を得る。
 - ・ 暖房使用開始に伴い加湿器の設置・マスク着用（11月～インフルエンザ流行情報で判断するまで）
3.
 - ・ 県、市の感染対策指針、発生動向等、常に新しい情報を把握し情報の共有を行う。
 - ・ 感染対策委員会を毎月第3金曜日 14:30 から行う。

平成 31 年度 委員会活動計画書

委員会名	給食委員会	記入者職氏名	中尾 千代子
------	-------	--------	--------

I. 法人事業目標

1. 法人設立 20 周年記念事業の実施
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IOT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアに深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

- ・利用者様に満足していただけるよう食事に関して苦情や要望を把握して食の改善・向上に努める
- ・多職種との連携を図る

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的計画

- ① 各部署より 1 名ずつ集まり食事に関して話し合いを行う
- ② 月に 1 回、第 1 木曜日に各部署の委員や栄養士、看護士、リハビリ職など多職種スタッフで集まり食に関する情報を収集し食の改善、向上に努めるよう話し合いを行う
- ③ ご利用者様に安全で楽しい食事、満足な食事をしていただけるよう各部署と連携を図るために、「気づきノート」に意見を記入してもらう。
- ④ 食事に関しての意見は、厨房内のスタッフ全員に周知徹底するように申し送りを行っている。

平成31年度 委員会活動計画書

委員会	職員育成委員会	記入者職氏名	本間 洋子
-----	---------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IOTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 部門目標

1. ISO取得に向け法人理念、使命を基盤に各種教育研修を実施し、人材育成に努める。
2. 職員の自己実現を考慮し多様な人材が個々の能力を発揮できるよう働きかける。
3. 健康的な職場環境を確保し快適に働く場の実現に努める。

III. 事業計画 ※法人目標、部門目標を達成するための具体的計画

1. 施設内研修・勉強会、出張・研修報告、全体会議

- ・新入職員研修のフォローを行い、恒和会職員として職場に定着できるようにサポートをする。
- ・施設内研修の参加率の向上を図る。
- ・上記参加時における、研修報告書提出率の向上を図る。
- ・上記準備担当部署の責任を明確にし、確実な発表準備期間の確保により、内容の充実を図る。
- ・施設内及び各事業所別勉強会を実施する。
- ・毎月第3金曜日14時～委員会を行う。

2. 資格取得

- ・職員の資格取得のサポート体制を強化する。
- ・介護職員初任者研修、実践者研修（介護福祉士資格取得当法人で開講）について、所属部署と連携し積極的に働きかけを行い、無資格者0を目指す。

3. ラウンド

- ・定期的なラウンドの実施により、環境整備・リスク管理などの情報を共有することで、全事業所の職員の意識向上を図る。
- ・的確な判断、尊厳を支えるケアの実践が行えているか確認する。不適切であれば指導を行う。

平成 31 年度 委員会活動計画書

委員会名	褥瘡対策委員会	記入者職氏名	城賀本 博美
------	---------	--------	--------

I. 法人事業目標

1. 法人設立 20 周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT, IoT の導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

1. 全職員に対して褥瘡対策に関する知識の向上を図る。
2. 褥瘡対策を行い QOL の向上に努め快適な苑生活を送る。
3. 褥瘡マネジメント加算を取る。

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的計画

1. ・褥瘡の基本的な知識、予防、対策について研修を行う。（全体研修 4 月、10 月）
 - ・委員会（毎月第 2 火曜日）活動時各事業所の情報共有を行い事例があれば検証する。
 - ・マネジメント加算を取るために入所後 1 週間以内にケア計画書の作成、3 か月に 1 度は計画書の評価を行う（各事業所において委員が中心となり）
2. ・同一体位を避けるための工夫、2 時間毎の体位調整を図る。状況に応じた離床時間の確保を行う。
 - ・入浴時、清拭時にスキントラブルに注意し速やかに対応する。
 - ・各職種連携のもと情報交換を必要に応じて行う。発生時カンファレンスを行う。
 - ・DESIGN（褥瘡経過評価用）褥瘡経過表をカルテに閉じる。
3. ・褥瘡の発生予防のための管理に関する評価を行い褥瘡対策に関するケア計画書を提出する。

平成31年度 委員会活動計画書

委員会名	説明責任委員会	記入者職氏名	石原 紘美
------	---------	--------	-------

I. 法人事業目標

1. 法人設立20周年記念事業の実施。
2. 法人の理念である「真心、誠実、融和」を基に、科学的介護（自立支援・重度化防止に資する介護）を実行し利用者満足の向上と職員が魅力を感じる職場として、離職ゼロを目指す。
3. IT、IoTの導入により記録入力業務、夜間業務の効率化を図る。
4. 働き方改革に取り組む。
5. 地域包括ケアの深化、促進最終目標である「地域共生社会の実現」を目指す。

II. 委員会部門目標

1. サービス提供に関する、各事業所の記録書類における用語の統一化を図る。
2. 広報誌やホームページの活用を図り、地域に向けた情報提供を積極的に行います。

III. 活動計画 ※法人目標、委員会部門目標を達成するための具体的計画

1. サービス提供に関する、各事業所の記録書類における用語の統一化を図る。
 - ① 各事業所における書類（個人カルテ等）の記入・作成についての基準、用語（略語含む）の統一化を行う。
(各事業所での介護・看護に関わる用語のくみ取り、外国人就労者や非介護従事者に対しても分かりやすい記入の基準・マニュアル化に取り組む)
 - ② その他各部署書類の整備・監査等必要時に求められる情報に対し、開示、公表ができる体制を整える。
2. 広報誌やホームページの活用を図り、情報提供を積極的に行う。
 - ① ホームページの更新において各部署と迅速な連携・情報の共有を行い、リアルタイムで地域に開かれ、必要とされる情報を公開していくホームページ作りを目指していく。
 - ② 各事業所の広報誌作成とかかわり、必要な情報提示・説明について連携していく。

C

C